

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池本敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池本敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日
売上高	(千円)	3,664,365	2,173,004	5,889,751
経常損失()	(千円)	113,268	235,556	558,818
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	113,887	243,813	588,531
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	111,794	235,824	573,865
純資産額	(千円)	716,752	14,232	250,056
総資産額	(千円)	2,997,468	1,816,681	2,024,416
1株当たり四半期(当 期)純損失金額()	(円)	10.43	22.34	53.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.8	0.8	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,051,421	216,795	1,108,172
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,657	729	40,292
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,628	74,464	255,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	220,066	311,810	162,007

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日
1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	6.10	4.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 第31期及び第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在せず、かつ、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更は、次のとおりであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失498,362千円、当期純損失588,531千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失168,640千円、四半期純損失243,813千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は21億73百万円（前年同期比40.7%減）、営業損失1億68百万円（前年同期は営業損失67百万円）、経常損失2億35百万円（前年同期は経常損失1億13百万円）、四半期純損失2億43百万円（前年同期は四半期純損失1億13百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

〔ホームAV事業〕

液晶テレビに代わる主力製品となるスマートフォンやタブレット端末でフルセグ放送を視聴できるワイヤレスチューナーは、各OSに対応した機種や外出先でもインターネット経由で視聴できる機種を順次発売いたしましたが、出荷のずれ込みにより計画の数量に未達となっております。

またモバイル関連では、スマートフォンやタブレット端末向けのワンセグ視聴アプリケーションは、売れ筋端末の入れ替わりが激しく、当社製品搭載機種の販売が想定を大きく下回ったため、ロイヤルティ収入が落ち込み減収減益となりました。

これらの結果、売上高は8億93百万円（前年同期比60.1%減）、セグメント損失（営業損失）は1億50百万円（前年同期はセグメント利益33百万円）となりました。

〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャーのOEM販売は、ソフトウェアのロイヤルティ収入は健闘したものの、全体としてパソコンの需要が伸び悩んでいることから減収減益となりました。

この結果、売上高は8億55百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億51百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

〔AVソフトウェア事業〕

依然としてデジタル（ビデオ）カメラの販売台数は芳しくないものの、ソフトウェア開発案件を積極的に受託した結果、売上、利益とも増加いたしました。

この結果、売上高は1億93百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億9百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

〔その他〕

光触媒塗料関連の売上高は2億30百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

（注）各セグメントのセグメント利益（営業利益）又はセグメント損失（営業損失）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用2億89百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、18億16百万円となりました。これは主に商品及び製品が2億80百万円、受取手形及び売掛金が1億45百万円それぞれ減少し、現金及び預金が1億49百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、18億2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が44百万円増加し、賞与引当金が18百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、14百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上により、利益剰余金が2億43百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、3億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、2億16百万円（前年同期は10億51百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が2億40百万円あったものの、たな卸資産の減少額2億56百万円、売上債権の減少額1億45百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、0百万円（前年同期は10百万円の使用）となりました。これは主に敷金の回収等による収入4百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、74百万円（前年同期は2億25百万円の獲得）となりました。これは借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の事象又は状況が存在していることから、その解消が喫緊の課題となっております。よって当社グループでは、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (9) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載した施策を実施しております。

(5) 研究開発活動

当第2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、1億67百万円であります。
なお、当第2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2 四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2 四半期連結累計期間において、ホームAV事業の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。これは主に、地上デジタル放送への切り替え後の急速な需要縮小により、液晶テレビの生産、受注及び販売が大幅に減少していることなどによるものであります。

(8) 主要な設備

当第2 四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは当第2 四半期連結累計期間において、前事業年度に引き続き営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

この主な要因は、地上デジタル放送への切り替えに伴う受信機の特需の後、これに代わる収益の柱が確立できない中でパソコンやデジタルカメラの市場が停滞し、これらにOEM製品を提供する既存のビジネスが落ち込んでいるためであります。

かかる状況を踏まえ当社グループでは、好不調の波が激しいコンシューマ市場向け製品だけでなく、安定した収益が見込めるB to B市場向け製品の開発やスマートフォンやタブレット端末に向けた製品の開発を加速させるほか、売上構成をハード製品からソフトウェア製品や受託開発にシフトすることにより利益率の改善を図るとともに、在庫の適正化及び人件費の削減等の経費の圧縮を行っております。

こうした活動の結果、スマートフォンで高精細なフルセグテレビ番組を視聴できるアプリケーションソフトが新規メーカーに採用され、今夏モデルから出荷が開始されることとなりました。また、当第4 四半期よりチューナーの新製品が回線事業者のサービスオプションとして採用されるほか、CATV業者向けにVOD (Video On Demand) 端末が採用されるなど新規事業が立ち上がり、次期以降に渡ってこれらの事業が収益に貢献する見込みとなったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,034,100	11,034,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,034,100	11,034,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		11,034,100		1,101,290		

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤岡 浩	大阪府富田林市	1,593,500	14.44
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	1,475,000	13.37
藤岡 毅	大阪府富田林市	800,000	7.25
藤岡 有紀子	大阪府富田林市	223,700	2.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	184,500	1.67
ピクセラ従業員持株会	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	152,500	1.38
田中良和	京都府京都市伏見区	150,000	1.36
株式会社ピクセラ(自己株)	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	118,712	1.08
吉田良治	長崎県長崎市	100,100	0.91
藤岡紀子	大阪府富田林市	100,000	0.91
計	-	4,898,012	44.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,914,300	109,143	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	11,034,100		
総株主の議決権		109,143	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	1.08
計		118,700		118,700	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 梅木利泰及び公認会計士 重谷芳人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,007	311,810
受取手形及び売掛金	705,365	559,752
商品及び製品	466,373	186,295
仕掛品	4,777	4,931
原材料及び貯蔵品	74,610	98,090
その他	58,546	54,770
貸倒引当金	12,078	3,633
流動資産合計	1,459,602	1,212,017
固定資産		
有形固定資産	123,697	114,950
無形固定資産		
ソフトウェア	16,499	17,316
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	17,316	18,133
投資その他の資産		
投資有価証券	92,116	94,355
営業保証金	234,868	285,218
保険積立金	4,150	4,210
敷金	85,468	81,156
その他	7,196	14,740
貸倒引当金	-	8,100
投資その他の資産合計	423,800	471,579
固定資産合計	564,814	604,664
資産合計	2,024,416	1,816,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,177	553,533
短期借入金	136,230	135,110
株主、役員又は従業員からの短期借入金	155,200	188,100
1年内返済予定の長期借入金	159,659	158,567
未払金	59,918	55,750
未払費用	313,685	336,743
未払法人税等	10,473	7,366
賞与引当金	58,187	39,853
その他	14,673	42,422
流動負債合計	1,417,206	1,517,447
固定負債		
長期借入金	313,768	241,516
資産除去債務	30,194	30,353
繰延税金負債	12,190	12,132
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	357,153	285,001
負債合計	1,774,359	1,802,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,290	1,101,290
利益剰余金	699,167	942,980
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	277,085	33,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,028	19,039
その他の包括利益累計額合計	27,028	19,039
純資産合計	250,056	14,232
負債純資産合計	2,024,416	1,816,681

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,664,365	2,173,004
売上原価	2,985,124	1,702,808
売上総利益	679,241	470,196
販売費及び一般管理費	746,663	638,837
営業損失()	67,422	168,640
営業外収益		
受取利息	63	14
受取配当金	11	16
助成金収入	-	300
投資事業組合運用益	-	633
雑収入	-	38
営業外収益合計	74	1,002
営業外費用		
支払利息	6,889	9,510
支払手数料	7,499	8,057
為替差損	24,422	49,425
その他	7,110	924
営業外費用合計	45,921	67,918
経常損失()	113,268	235,556
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,280	-
特別利益合計	1,280	-
特別損失		
特別退職金	-	4,565
特別損失合計	-	4,565
税金等調整前四半期純損失()	111,988	240,121
法人税、住民税及び事業税	3,876	3,876
法人税等調整額	1,976	184
法人税等合計	1,899	3,691
少数株主損益調整前四半期純損失()	113,887	243,813
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	113,887	243,813

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	113,887	243,813
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,093	7,988
その他の包括利益合計	2,093	7,988
四半期包括利益	111,794	235,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,794	235,824
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	111,988	240,121
減価償却費	42,111	19,107
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,573	344
賞与引当金の増減額(は減少)	62,770	18,334
受取利息及び受取配当金	74	30
支払利息	6,889	9,510
為替差損益(は益)	393	23,192
売上債権の増減額(は増加)	815,680	145,613
たな卸資産の増減額(は増加)	148,429	256,443
仕入債務の増減額(は減少)	1,344,768	44,356
未払金の増減額(は減少)	75,851	6,177
その他	154,087	45,492
小計	1,036,256	232,322
利息及び配当金の受取額	61	26
利息の支払額	7,698	8,086
法人税等の支払額	7,527	7,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,421	216,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,404	7,172
無形固定資産の取得による支出	10,792	2,861
投資有価証券の売却による収入	3,600	6,510
敷金の回収による収入	-	4,312
その他	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,657	729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,030	1,120
長期借入れによる収入	301,000	-
長期借入金の返済による支出	43,342	73,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,628	74,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	6,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	836,057	149,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,124	162,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	220,066	311,810

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	10,367千円	24,137千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給料	177,750千円	149,191千円
賃借料	38,429千円	37,208千円
研究開発費	155,106千円	167,519千円
賞与引当金繰入	9,159千円	11,284千円
貸倒引当金繰入	2,578千円	344千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	220,066千円	311,810千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	220,066千円	311,810千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年12月22日開催の定時株主総会において、繰越欠損の一掃及び資本構成の是正を目的とする無償減資について決議しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が1,461,098千円、資本剰余金が3,218,618千円減少し、この減少額4,679,717千円と同額の利益剰余金が増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,101,290千円、資本剰余金が 千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AVソフトウ エア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,236,983	1,043,585	155,149	3,435,718	228,647	3,664,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,236,983	1,043,585	155,149	3,435,718	228,647	3,664,365
セグメント利益又は損失 ()	33,195	180,639	74,425	288,260	7,743	280,516

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	288,260
「その他」の区分の損失()	7,743
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	347,938
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	67,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウェア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,496	855,105	193,682	1,942,284	230,720	2,173,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	893,496	855,105	193,682	1,942,284	230,720	2,173,004
セグメント利益	150,199	151,063	109,382	110,246	10,128	120,374

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,246
「その他」の区分の利益	10,128
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	289,015
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	168,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.43	22.34
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	113,887	243,813
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	113,887	243,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,915	10,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

梅木公認会計士事務所

公認会計士 梅木 利泰 印

重谷公認会計士事務所

公認会計士 重谷 芳人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。